

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

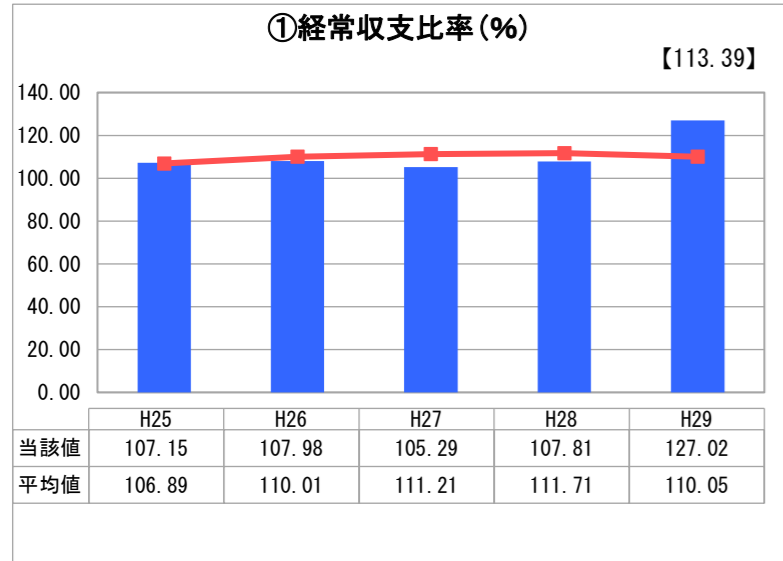
和歌山県 有田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	61.67	99.70	2,505	

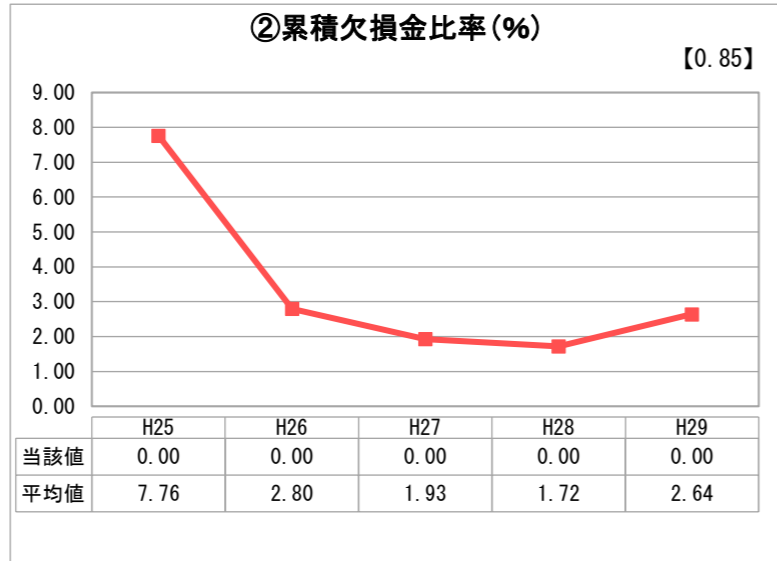
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
28,740	36.83	780.34
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
28,499	19.27	1,478.93

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

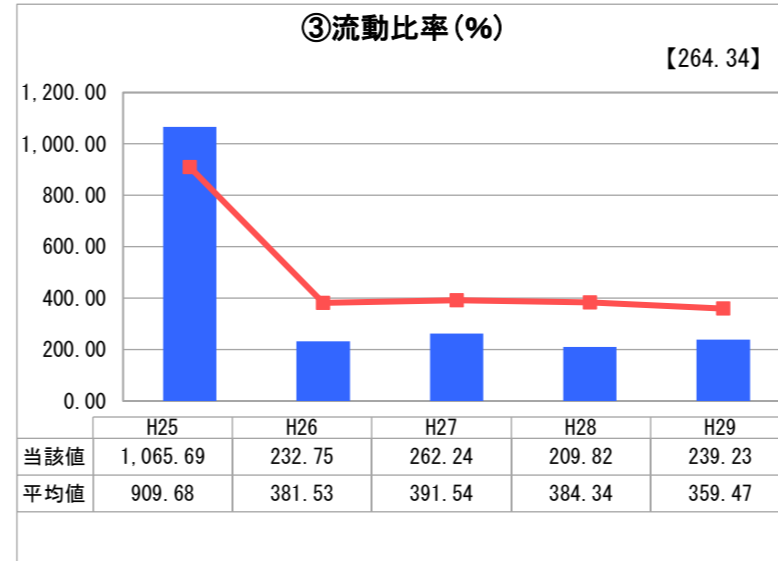
## 1. 経営の健全性・効率性



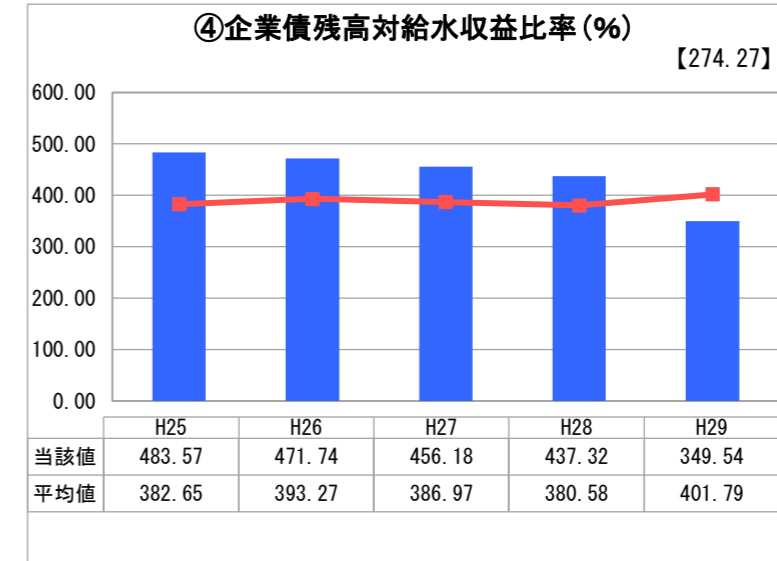
「経常損益」



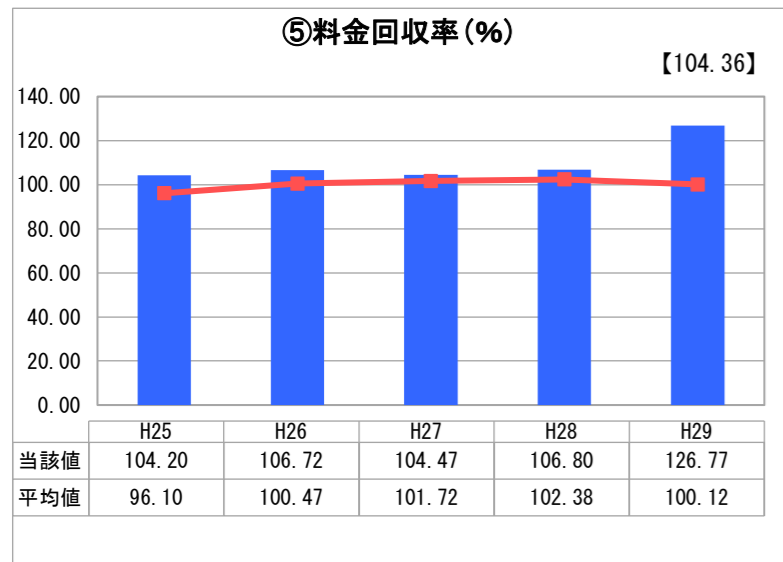
「累積欠損」



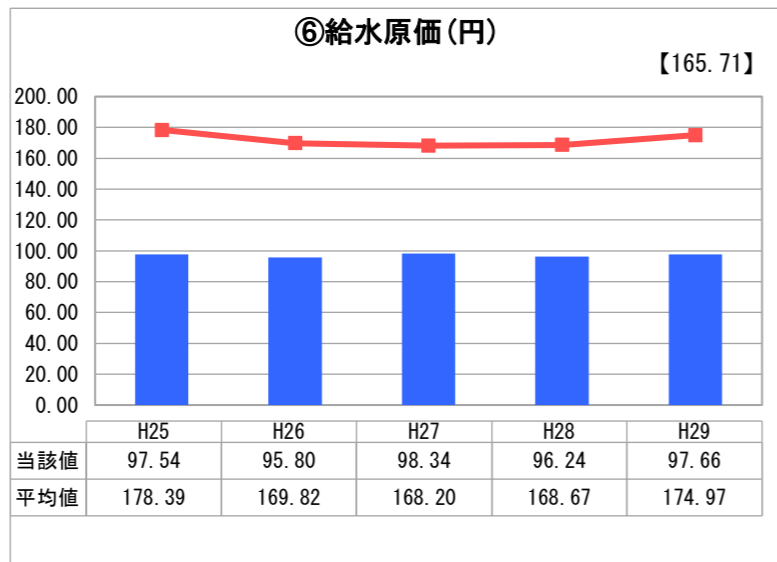
「支払能力」



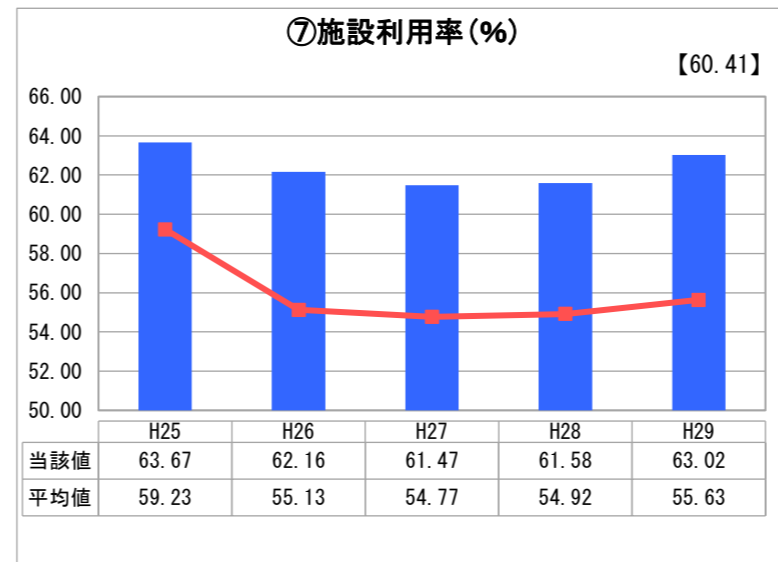
「債務残高」



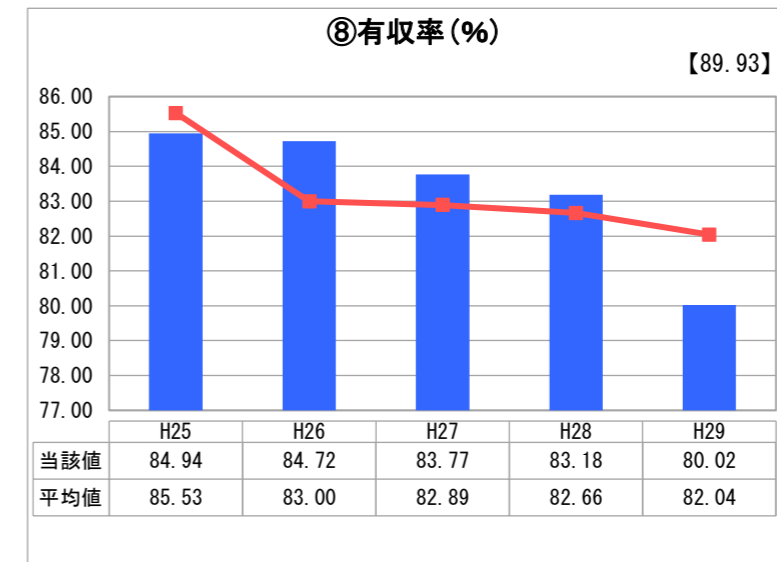
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

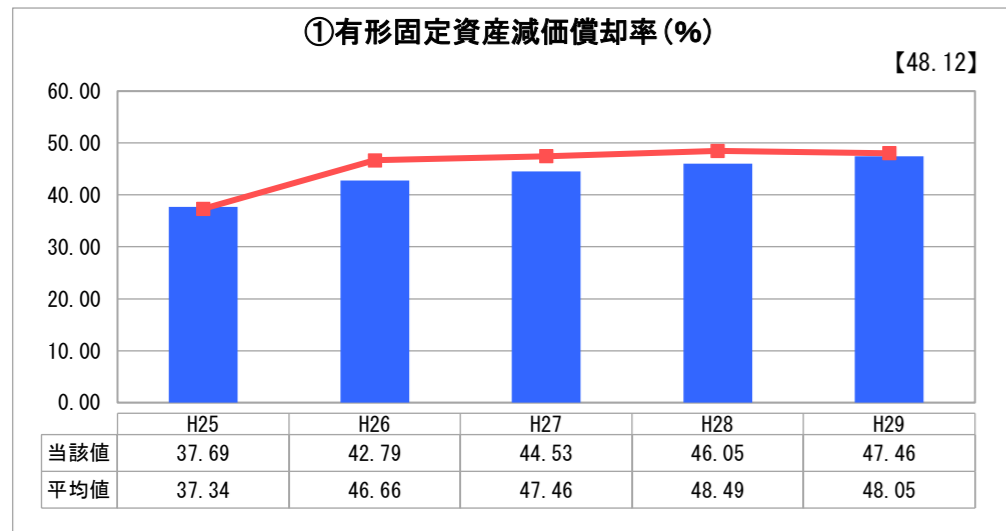


「施設の効率性」

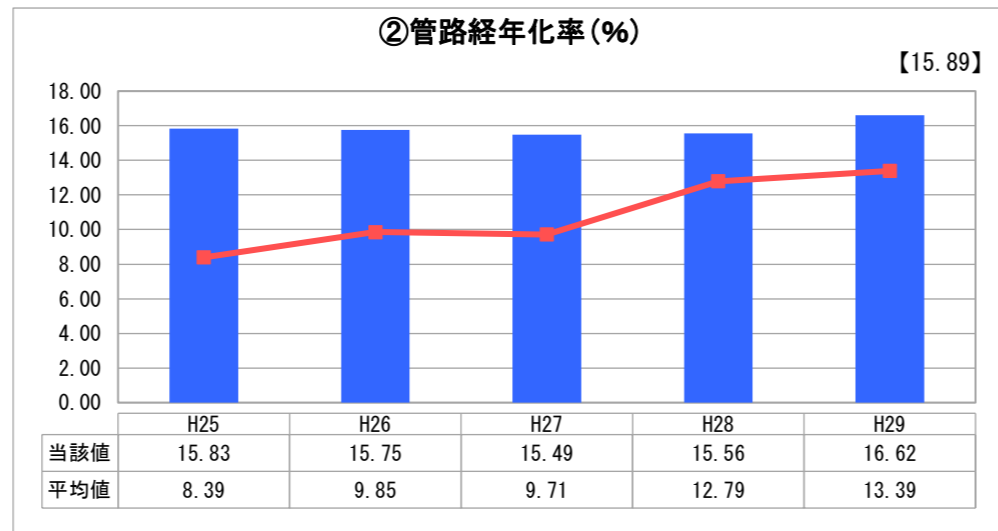


「供給した配水量の効率性」

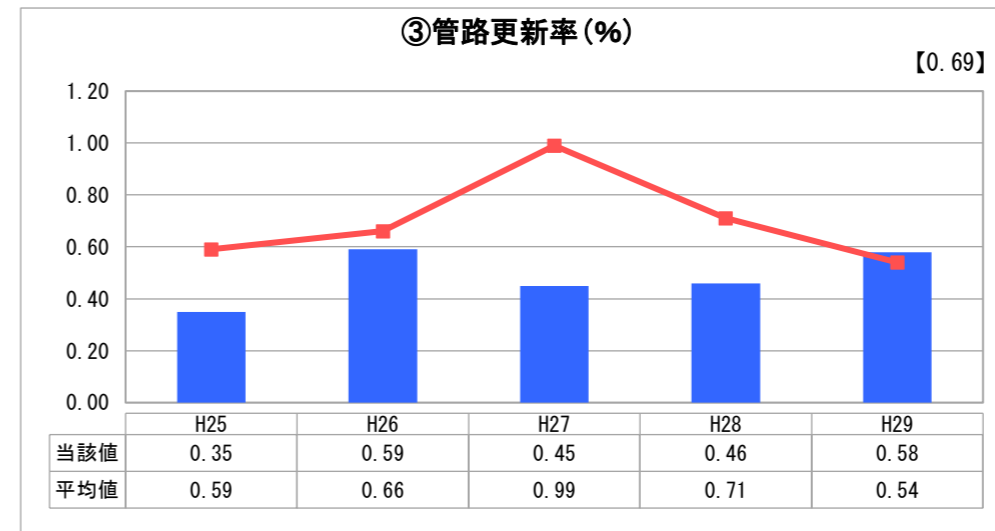
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

【経常収支比率】  
給水収益で維持管理費用などの経常経費が賅えており、類似団体の平均値より高い。これは平成29年度に水道料金を改定し値上げしたためである。

【流動比率】  
100%を超えていて支払能力は維持できている。

【企業債残高対給水収益比率】  
平成29年度に水道料金を値上げしたため、前年に比べて減少し、類似団体の平均値よりも低い値となった。平成21年度以降、新規の企業債を借り入れておらず、年々低下している。

【料金回収率】  
給水にかかる費用を近年は給水収益で賅うことができている、類似団体の平均を上回って推移している。平成29年度に水道料金を値上げしたため、前年に比べ大幅に増加した。

【給水原価】  
類似団体の平均よりも低い水準で推移している。今後も業務委託を継続するなど経費節減を図り、この水準を維持できるように努めていく。

【施設利用率】  
類似団体の平均値よりも高く、近年人口減少に伴う使用量の減少により減少傾向となっていたが、平成29年度は増加した。今後、施設等の更新時には適正規模の検討が必要となる。

【有収率】  
近年、減少傾向ながら類似団体の平均値を上回っていたが、平成29年度は、大規模な配水管折れ等が起因となり大幅に減少した。今後は漏水調査や管路更新のペースを上げて漏水等を抑制し、有収率を改善していくことが必要である。

### 2. 老朽化の状況について

【有形固定資産減価償却率】  
類似団体の水準よりやや低い、年々上昇し、老朽化が進行している。今後、老朽化する河南浄水場などの施設整備が必要となってくるため、効率的な投資計画を立案して事業を実施していく必要がある。

【管路経年化率】  
類似団体の平均値を上回っており、法定耐用年数を経過した管路を多く保有している。今後、昭和50年代に拡張した管路が更新期を迎えるため、一層経年化が進むと見込まれる。

【管路更新率】  
平成28年度までは、管路更新のペースは低い水準で推移して、類似団体の平均よりも低く、更に今後、昭和50年代に布設した管路が更新期を迎えるため、持続・安全・強靱の観点から更新ペースを上げていく必要がある。平成29年度からは、特に基幹管路等重要な路線を優先的に更新に着手している。

### 全体総括

本市の状況は、人口減少により有収水量は減少傾向にあるものの、検針業務や料金徴収業務等を民間委託し、人員削減や事務の効率化に取り組み、それらの効果によって水道事業経営を維持してきた。また、平成29年度からの水道料金の値上げで経常収支が安定したことにより、交付金や企業債を利用しながら、本市の課題となっていた管路更新率の改善に着手している。

今後も、世代間の負担の公平性の観点から、健全性を損なわない範囲での企業債活用を図り、料金や企業債以外の財源確保にも取り組み、基幹管路の更新・耐震化を着実に実施しながら、施設の更新にも着手できるように努めていく。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。